

教育委員会
危機管理
マニュアル

平成29年9月

岩手県教育委員会

目 次

第1章 危機管理体制の確立

第1項 危機管理の目的	1
第2項 危機管理の現状と課題	3
第3項 危機管理体制の整備	
1 危機発生時の緊急対策	6
2 危機発生時における連絡体制の確認	7
3 報道機関への対応	8
4 地域社会や関係機関、保護者等との連携	9
5 訴訟への対応	10
6 危機対応支援チームの設置及び派遣	11

第2章 事項別危機管理の要点

第1項 幼児・児童・生徒及び施設利用者に係る事項

○ 学校生活等に係る事項

1 授業中の事故（理科）	15
2 授業中の事故（体育）	17
3 部活動中の事故	19
4 暴力事件（対教師）	21
5 暴力事件（生徒間）	23
6 教育活動妨害	25
7 自殺（予告）	27
8 遠足・修学旅行時の事件・事故	29
9 実習船の事故	31
10 不審者の侵入（不審者情報の提供）	36
11 不審者の侵入（凶器携帯）	39
12 万引き	41
13 下校途中の交通事故	43
14 交通違反	45
15 家出	47
16 恐喝	49
17 盗難（生徒の起因）	51
18 各種大会開催時等の事件、事故	53
19 県営体育施設でイベント開催中の事故	55

○ 学校保健等に係る事項

20 感染症	56
21 学校給食による食中毒	57
22 給食への針混入	59
23 毒物・劇物	61
24 飲料水の汚染	63

○ 施設等管理に係る事項

25	施設からの落雪による事故	65
26	県営体育施設利用中の事故	67
27	盗難（施設外からの起因）	69
28	教育施設の爆破（予告）	70
29	教育施設の不法占拠	72
30	授業中の火災発生	74
31	下校途中の不審者による連れ去り未遂事件の発生	76

第2項 自然災害等に係る事項

1	地震	80
2	津波	96
3	火山噴火	113
4	風水害	117
5	猛獣（山林でクマを発見）	122
6	猛獣（学校周辺にクマが出没）	124

第3項 その他事項

1	窓口対応	127
2	空からの落下物	128
3	弾道ミサイルの発射	129
4	本庁における不審物対応	132
5	本庁における不審者対応	134
6	テロへの対処	135

【参考資料】

1	教育委員会危機管理検討委員会設置要綱	136
2	岩手県教育委員会危機管理対応方針	138
3	岩手県教育委員会事故（事件）対策本部設置要領	140
4	岩手県教育委員会危機対応支援チーム設置要領	141
5	地区別、警察・消防等連絡先一覧	142

【別冊参考資料】

関係法令等

3 弾道ミサイルの発射

北朝鮮から弾道ミサイルが発射されたことを受け、J アラート（全国瞬時警報システム）により屋内避難等と呼びかける緊急情報が入った。

●危機発生時の対応

※ 弾道ミサイルが日本の領土・領海に落下した場合は、②～⑤の対応も必要となる。

① 対応措置

【共通事項】

- ・ Jアラートにより緊急避難情報が発信された場合、教職員及び児童生徒は、Jアラートの内容を確認の上、状況に応じて直ちに次の①～③の行動をとる。

① 近くの建物の中、又は地下などに避難する。

② 近くに適当な建物等がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ、頭部を守る。

③ できるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋に移動する。

- ・ 教職員及び児童生徒は、Jアラートにより避難指示が解除（弾道ミサイルの通過又は領海外の海域への落下等が発信）されるまで上記①～③の行動を継続する。

【Jアラートにより緊急情報が発信された場合における教職員及び児童生徒の対応例】

区分	児童生徒の状況	J ア ラ ー ト の 内 容		
		ミサイル発射 【避難開始】	ミサイルが通過又は日本の領海外の海域に落下 【避難解除】	ミサイルが日本の領土・領海に落下 【避難継続】
登校前・登下校中	登校前 (自宅にいる場合等)	・ 教職員及び児童生徒は、自宅待機し、状況に応じて、上記①②③の行動をとる。	・ 校長は、休校や始業時間の繰り下げ等を行う場合、教職員及び児童生徒に周知する。	・ 教職員及び児童生徒は、国や県、市町村からの指示に従い行動する。
	登下校中 (徒歩、自転車、交通機関等により登校する場合)	・ 児童生徒は、状況に応じて、上記①②③の行動をとる。 ・ 児童生徒は、電車やバス等の公共交通機関に乗りしている場合は、運転手等の指示に従う。	・ 児童生徒は、周囲の状況を確認し、登校を再開する。	・ 児童生徒は、国や県、市町村からの指示に従い行動する。 ・ 上記の指示がない場合、児童生徒は、自宅又は学校のいずれか近い方に避難する。
	登下校中 (スクールバスを利用して登校する場合)	・ 運転手は、安全を十分に確認した上で、スクールバスを停車させ、状況に応じて、上記①②③の行動をとるよう児童生徒を誘導する。	・ 運転手は、周囲の安全状況を確認し、スクールバスの運行を再開する。	・ 運転手及び児童生徒は、国や県、市町村からの指示に従い行動する。 ・ 上記の指示がない場合、運転手は、周囲の安全状況を確認後、スクールバスの運行を再開させ、児童生徒を学校に避難させる。

区分	児童生徒の状況	Ｊアラートの内容		
		ミサイル発射 【避難開始】	ミサイルが通過又は日本の領海外の海域に落下 【避難解除】	ミサイルが日本の領土・領海に落下 【避難継続】
登校後	校舎内	・ 教職員は、状況に応じて、上記 ①③ の行動をとるよう児童生徒を誘導する。	・ 教職員は、児童生徒に避難を終了し、授業を再開することを周知する。 ・ 教職員は、児童生徒に不審な物を発見した場合は、近寄らず、直ちに連絡するよう周知する。	・ 教職員及び児童生徒は、国や県、市町村からの指示に従い行動する。 ・ 屋内にいる場合、教職員は、市町村等から指示があるまでの間、より安全な場所に避難するよう児童生徒を誘導する。 ・ 屋外で避難している場合、教職員は、市町村等から指示があるまでの間、屋内に避難するよう児童生徒を誘導する。
	校舎外 (校庭で活動している場合等)	・ 教職員は、状況に応じて、上記 ①②③ の行動をとるよう児童生徒を誘導する。		
	校地外 (校外学習のため校外で活動している場合等)			
その他	帰宅後、週休日等	・ 教職員及び児童生徒は、状況に応じて、上記 ①②③ の行動をとる。		・ 教職員及び児童生徒は、国や県、市町村からの指示に従い行動する。

※ 平成 27 年 3 月 2 日付け総防第 1382 号「北朝鮮情勢に係る危機管理対応について」（総務部長通知）により、勤務時間外に弾道ミサイルが県内に落下した場合は、全職員配備（3 号配備体制）となる。また、隣接県に落下した場合は、指定職員配備（1 号配備体制）となる。

② 関係機関との連携

- ・ 関係部局、警察、消防との連携を図るとともに救急体制の整備を図る。
- ・ 関係機関への連絡は、電子メールやファックス等を活用し、速やかに情報を伝達する。

③ 情報の収集と一元化（報道機関への対応）

- ・ 速やかな情報の伝達と、指揮系統の確認をする。
- ・ 報道機関とも連携を図り、確実な情報の把握に努める。

④ 教育委員会、学校、保護者等への連絡報告

- ・ 教育委員会、学校、保護者等の連絡体制を確認し、速やかに連絡できる体制を確保する。
- ・ 児童生徒の保護者への引渡しについて、国や県、市町村からの避難指示が継続している間は、原則、引渡しは行わない。
- ・ 避難指示が解除され、児童生徒を引き渡す場合は、引渡しカード等を活用し、確実に確認する。
なお、引き渡す児童生徒は、当該保護者の子どもに限るものとし、家族と連絡が取れない場合は、避難場所で待機させる。

⑤ 被害状況の把握

- ・ 児童生徒の被害及び学校施設・設備等財産上の被害がないか確認する。

●危機終息後の対応

- ① 児童生徒に対し、不審な物を発見した場合は、近寄らず、直ちに教職員等に連絡するよう周知する。
- ② 関係機関等から、被害状況等の情報を収集する。
- ③ 早期に授業や業務が再開できるよう、復旧及び支援等の対応策を検討し実行する。
- ④ 必要に応じて、医師等関係機関との連携を図り、児童生徒の心のケアに対応する。

- ⑤ 児童生徒の避難及び対応が適切になされたかを検証し、必要に応じて見直しを行う。

●危機の予防対策

- ① 学校安全計画・学校危機管理マニュアル等（以下「学校安全計画等」という。）の見直し
- ・ あらかじめ校舎内の避難場所を指定するなど、学校の実態に即した学校安全計画等となるよう見直しを行う。
 - ・ 学校安全計画等の見直しは、当該自治体の国民保護計画や教育委員会が発出する弾道ミサイル発射に係る対応通知等を踏まえ、教職員や児童生徒が状況に応じた対応ができるよう留意する。
 - ・ 事前に連絡体制及び役割分担を定めるなど、非常時において確実な対応ができる体制を構築する。
- ② 安全確保の方策等の共通理解
- ・ 学校安全計画等及び上記「●危機発生時の対応」の「① 対応措置」を踏まえ、児童生徒の避難場所や避難誘導等の安全確保の方策等について全教職員の共通理解を図る。
- ③ 児童生徒に対する安全指導
- ・ 児童生徒が適切に行動できるよう指導するとともに、保護者に対しても児童生徒への指導内容を周知する。
- なお、児童生徒及び保護者に対しては、必要以上に不安にさせることがないよう十分配慮する。
- ④ その他の予防対策
- ・ 校外学習等の際の避難場所等については、できる限り事前に確認する。
 - ・ 自治体の危機管理部局と連携した避難訓練を推進するなど、学校の実態に即した安全指導を行う。
 - ・ 所在市町村に防災行政無線がない等、登下校中の児童生徒がＪアラートによる緊急情報を得ることが難しい場合は、あらかじめ、当該自治体の教育委員会、防災担当課、国民保護担当課等と連携して対策を検討する。
 - ・ 臨時休業の取扱いについては、学校の状況に応じて学校長が判断することとなるが、判断の遅れがないよう事前に対応を検討する。
 - ・ 不断に関係省庁等からの情報の把握に努める。

教育委員会危機管理マニュアル

平成 13 年 12 月 28 日策定

平成 24 年 3 月 27 日改訂

平成 29 年 9 月 29 日改訂

発 行 岩 手 県 教 育 委 員 会
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 1 0 番 1 号

電 話 0 1 9 - 6 2 9 - 6 1 0 8
(岩手県教育委員会事務局教育企画室)